

平成 30 年 度

# 成田市水道事業会計予算書



議案第 39 号

平成30年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	33,900 戸
(2)	給 水 人 口	73,700 人
(3)	年 間 総 配 水 量	8,067,000 m <sup>3</sup>
(4)	一 日 平 均 配 水 量	22,101 m <sup>3</sup>
(5)	年 間 総 給 水 量	7,141,000 m <sup>3</sup>
(6)	一 日 平 均 給 水 量	19,564 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	2,051,202 千円
第1項	営業収益	1,674,013 千円
第2項	営業外収益	377,189 千円
支		出
第1款	水道事業費用	1,964,725 千円
第1項	営業費用	1,788,882 千円
第2項	営業外費用	162,843 千円
第3項	特別損失	3,000 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額717,719千円は、過年度分損益勘定留保資金595,640千円、減債積立金50,061千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,018千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	899,002千円
第1項	企業債	786,100千円
第2項	出資金	107,156千円
第3項	補助金	5,265千円
第4項	負担金	481千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,616,721千円
第1項	建設改良費	998,460千円
第2項	企業債償還金	617,261千円
第3項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	786,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 169,006千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,292千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,375千円と定める。

平成30年2月23日提出

成田市長 小 泉 一 成

## 平成30年度成田市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,051,202	
	1 営業収益		1,674,013	
		1 給水収益	1,663,274	
		2 受託工事収益	6,220	
		3 その他営業収益	4,519	
	2 営業外収益		377,189	
		1 給水申込納付金	252,655	
		2 受取利息	20	
		3 他会計補助金	34,137	
		4 長期前受金戻入	88,184	
		6 雑収益	2,193	

## (支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,964,725	
	1 営業費用		1,788,882	
		1 原水及び浄水費	697,437	
		2 配水及び給水費	308,136	
		3 受託工事費	5,923	
		4 総係費	184,142	
		5 減価償却費	589,244	
		6 資産減耗費	4,000	
		2 営業外費用		162,843
	1 支払利息		157,055	
	3 消費税及び地方消費税		5,788	
	3 特別損失		3,000	
		1 過年度損益修正損	3,000	
	4 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			899,002	
	1 企業債		786,100	
		1 企業債	786,100	
	2 出資金		107,156	
		1 負担区分に基づく 出資金	7,674	
		2 負担区分に基づか ない出資金	99,482	
	3 補助金		5,265	
		1 補助金	5,265	
	4 負担金		481	
		1 負担金	481	

## (支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出			1,616,721	
	1 建設改良費		998,460	
		1 営業設備費	3,085	
		2 改良費	524,408	
		3 拡張事業費	453,240	
		4 事務費	17,727	
	2 企業債償還金		617,261	
		1 企業債償還金	617,261	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成30年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	37,694
減価償却費	589,244
資産減耗費	4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,745
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 227
長期前受金戻入額	△ 88,184
受取利息	△ 20
支払利息	157,055
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,563
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,493
小計	634,561
利息の受取額	20
利息の支払額	△ 157,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,526
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 926,442
国県費補助金による収入	5,265
他会計負担金による収入	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 920,696
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	786,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 617,261
他会計からの出資による収入	107,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,995
資金増加額 (又は減少額)	△ 167,175
資金期首残高	2,714,939
資金期末残高	2,547,764

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7 (2) 13	163	60,997	0	53,523	114,683	38,487	153,170
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	6,408	0	5,170	11,578	3,578	15,156
	合 計	7 (2) 15	163	67,405	0	58,693	126,261	42,065	168,326
前 年 度	損益勘定支弁職員	7 (2) 13	163	60,218	0	54,497	114,878	37,952	152,830
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	7,136	0	5,940	13,076	3,996	17,072
	合 計	7 (2) 15	163	67,354	0	60,437	127,954	41,948	169,902
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0) 0	0	779	0	△ 974	△ 195	535	340
	資本勘定支弁職員	0 (0) 0	0	△ 728	0	△ 770	△ 1,498	△ 418	△ 1,916
	合 計	0 (0) 0	0	51	0	△ 1,744	△ 1,693	117	△ 1,576

※ 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度		2,028	9,517	648	2,185	100	10,402	3,761	29,913
前年度		2,736	9,525	324	2,538	100	12,088	3,165	29,854	107
比 較		△ 708	△ 8	324	△ 353	0	△ 1,686	596	59	32

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 51	1. 給与改定に伴う増減分	千円 91	千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 平成29年4月
		2. 昇給に伴う増加分	666		平均昇給率 1.68%
		3. その他の増減分	△ 706		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15 人 (2人) 0 人 (0人) 15 人 (2人) 前年度 13 人 (2人) 2 人 (0人) 15 人 (2人) 増 減 2 人 (0人) △ 2 人 (0人) 0 人 (0人)
手 当	△ 1,744	1. 制度改正に伴う増減分	663	扶養手当 12	配偶者 10,000 円 → 6,500 円 子 8,000 円 → 10,000 円
				期末・勤勉手当 651	年間支給率 4.30月分 → 4.40月分
		2. その他の増減分	△ 2,407	扶養手当 △ 720 地域手当 △ 8 住居手当 324 通勤手当 △ 353 時間外勤務手当 △ 1,686 管理職手当 596 期末・勤勉手当 △ 592 休日勤務手当 32	

※ 備考の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
30年1月1日現在	平均給料月額	347,831 円
	平均給与月額	471,767 円
	平均年齢	46歳3月
29年1月1日現在	平均給料月額	349,461 円
	平均給与月額	499,377 円
	平均年齢	46歳4月

#### (2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500 円	165,900 円	151,500 円	165,900 円
大学卒	185,800 円	(18歳運転手の場合)	185,800 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	9	1	6.7	29年1月1日 現 在	9	1	6.7
	8	2	13.3		8	2	13.3
	7	2	13.3		7	1	6.7
	6	2	13.3		6	4	26.7
	5	5	33.4		5	5	33.3
	4	1	6.7		4	0	0
	3	2	13.3		3	2	13.3
	2	0	0		2	0	0
	計	15	100.0		計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		企業一般職	
本 年 度	職 員 数 (A)	15 人	
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	
	号 給 数 内 訳	4号給	11 人
		6号給	1 人
	比 率 (B) / (A)	80.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	15 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	
	号 給 数 内 訳	4号給	11 人
	比 率 (B) / (A)	73.3 %	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業一般職
給料総額に対する比率	0.15 %
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在)	26.7 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	500 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.225 月分) 2.275 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	
前 年 度	(1.050 月分) 2.075 月分	(1.200 月分) 2.225 月分	(2.25 月分) 4.30 月分	有	
一般会計の制度	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.225 月分) 2.275 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

## 継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	損益勘定 留保資金							そ の 他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	並木町配水 場改修事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	70,700	70,400	300	0	—	—	—	—	0.0	
			30	166,900	161,800	500	4,600	—	—	237,600	237,600	—	6.2
			31	1,693,100	1,692,600	500	0	—	—	—	—	1,693,100	—
			32	1,561,300	1,538,100	500	22,700	—	—	—	—	1,561,300	—
			33	187,300	186,800	500	0	—	—	—	—	187,300	—
			34	180,700	180,200	500	0	—	—	—	—	180,700	—
計	3,860,000	3,829,900	2,800	27,300	0	0	237,600	237,600	3,622,400	6.2			

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
配水場運転保守管理業務委託料	482,218 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	—	—	平成30年度から 平成34年度まで	343,406 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	343,406 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
水道料金等徴収事務委託料	277,964 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 平成29年度まで	153,748	平成30年度から 平成32年度まで	135,605 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	135,605 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
事務所清掃業務委託料	6,363 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 平成29年度まで	2,224	平成30年度から 平成31年度まで	4,304 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	4,304 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成29年度	—	平成30年度から 平成34年度まで	4,440 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	4,440 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
水道施設更新計画策定業務委託料	28,405	—	—	平成30年度	28,405	0	28,405	0
自家用電気工作物保安管理業務委託料	3,067	平成29年度	—	平成30年度	3,067	0	0	3,067
原水・浄水水質検査業務委託料	17,658	平成29年度	—	平成30年度	17,658	0	0	17,658
薬液注入設備点検業務委託料	994	平成29年度	—	平成30年度	994	0	0	994

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
放射性物質検査業務委託料	千円 979	平成29年度	—	平成30年度	千円 979	千円 0	千円 0	千円 979
草刈・植栽管理業務委託料	6,275	平成29年度	—	平成30年度	6,275	0	0	6,275
配水管耐震化工事(幸町)	37,000	平成29年度	—	平成30年度	37,000	37,000	0	0
配水管布設工事(遠山ルート)	96,000	平成29年度	—	平成30年度	96,000	96,000	0	0

平成30年度 成田市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
<b>1 固定資産</b>					
<b>(1) 有形固定資産</b>					
イ	土地		2,026,465		
ロ	建物	1,356,064			
	減価償却累計額	<u>△410,985</u>	945,079		
ハ	構築物	20,054,615			
	減価償却累計額	<u>△7,310,981</u>	12,743,634		
ニ	機械及び装置	5,563,486			
	減価償却累計額	<u>△3,769,821</u>	1,793,665		
ホ	車両運搬具	10,312			
	減価償却累計額	<u>△9,797</u>	515		
ヘ	工具、器具及び備品	35,303			
	減価償却累計額	<u>△32,366</u>	2,937		
ト	建設仮勘定		1,609,390		
	有形固定資産合計		<u>19,121,685</u>		
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		411		
	無形固定資産合計		<u>411</u>		
	固定資産合計				<u>19,122,096</u>
<b>2 流動資産</b>					
(1)	現金預金			2,547,764	
(2)	未収金		166,617		
	貸倒引当金		<u>△3,410</u>		163,207
(3)	貯蔵品			1,084	
	流動資産合計				<u>2,712,055</u>
	資産合計				<u><u>21,834,151</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,208,958		
	企業債合計		8,208,958	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金	108,114		
	引当金合計		108,114	
	固定負債合計			8,317,072
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	632,928		
	企業債合計		632,928	
(2)	未払金		91,729	
(3)	前受金		1,000	
(4)	預り金		109	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	11,115		
	引当金合計		11,115	
	流動負債合計		736,881	
5	繰延収益			
	長期前受金		4,794,787	
	収益化累計額		△2,655,560	
	繰延収益合計		2,139,227	
	負債合計		11,193,180	
6	資本金			9,905,115
7	剰余金			
(1)	資本剰余金	311,888		
イ	受贈財産評価額		311,888	
	資本剰余金合計		311,888	
(2)	利益剰余金			
イ	利益積立金	249,052		
ロ	建設改良積立金	87,161		
ハ	当年度未処分利益剰余金	87,755		
	利益剰余金合計		423,968	
	剰余金合計		735,856	
	資本合計		10,640,971	
	負債・資本合計		21,834,151	

資 本 の 部

## 1. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	38 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フラインク・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインク・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,158,191千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として34,779千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,342千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として29,200千円を支出するため、修繕引当金29,200千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として5,155千円を処理するため、貸倒引当金5,155千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしていたため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,426千円
1年超	<u>12,692千円</u>
計	18,118千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度 成田市水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,527,453		
(2) 受託工事収益	5,351		
(3) その他営業収益	<u>4,533</u>	1,537,337	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	627,654		
(2) 配水及び給水費	233,047		
(3) 受託工事費	5,097		
(4) 総係費	175,287		
(5) 減価償却費	592,580		
(6) 資産減耗費	<u>4,876</u>	<u>1,638,541</u>	
営業損失			101,204
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	191,420		
(2) 受取利息	20		
(3) 他会計補助金	36,467		
(4) 長期前受金戻入	97,740		
(5) 雑収益	<u>1,950</u>	327,597	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>172,165</u>	<u>172,165</u>	155,432
経常利益			54,228
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,167</u>	<u>4,167</u>	4,167
当年度純利益			50,061
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>262,439</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>312,500</u></u>



平成29年度 成田市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		2,026,465		
ロ	建物	1,356,064			
	減価償却累計額	<u>△389,501</u>		966,563	
ハ	構築物	19,724,937			
	減価償却累計額	<u>△6,894,677</u>		12,830,260	
ニ	機械及び装置	5,411,950			
	減価償却累計額	<u>△3,618,623</u>		1,793,327	
ホ	車両運搬具	10,312			
	減価償却累計額	<u>△9,797</u>		515	
ヘ	工具、器具及び備品	35,303			
	減価償却累計額	<u>△32,108</u>		3,195	
ト	建設仮勘定		<u>1,138,162</u>		
	有形固定資産合計			<u>18,758,487</u>	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		<u>411</u>		
	無形固定資産合計			<u>411</u>	
	固定資産合計				<u>18,758,898</u>
2 流動資産					
(1) 現金預金					
			<u>161,054</u>		<u>2,714,939</u>
(2) 未収金					
	貸倒引当金		<u>△5,155</u>		<u>155,899</u>
(3) 貯蔵品					
				<u>1,084</u>	
	流動資産合計				<u>2,871,922</u>
	資産合計				<u><u>21,630,820</u></u>

		負債の部	千円	千円	千円
3 固定負債			千円		千円
(1) 企業債					
┆	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,055,787			
	企業債合計			8,055,787	
(2) 引当金					
┆	修繕引当金	137,314			
	引当金合計			137,314	
	固定負債合計			137,314	8,193,101
4 流動負債					
(1) 企業債					
┆	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	617,261			
	企業債合計			617,261	
(2) 未払金				617,261	
(3) 前受金				120,222	
(4) 預り金				1,000	
(5) 引当金				109	
┆	賞与引当金	11,342			
	引当金合計			11,342	
	流動負債合計			11,342	749,934
5 繰延収益					
長期前受金				4,759,041	
収益化累計額				△2,567,376	
	繰延収益合計			2,191,665	
	負債合計			11,134,700	
6 資本金					
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
┆	受贈財産評価額	311,888			
	資本剰余金合計			311,888	
(2) 利益剰余金					
┆	利益積立金	249,052			
┆	建設改良積立金	87,161			
┆	当年度未処分利益剰余金	312,500			
	利益剰余金合計			648,713	
	剰余金合計			960,601	
	資本合計			10,496,120	
	負債・資本合計			21,630,820	
資 本 の 部					9,535,519

## 1. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	38 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フラインクス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインクス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,257,673千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤労手当及びこれに係る法定福利費として33,090千円を支給（支払）するため、賞与引当金10,817千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として29,644千円を支出するため、修繕引当金29,644千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として3,958千円を処理するため、貸倒引当金3,958千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,234千円
<u>1年超</u>	<u>8,392千円</u>
計	13,626千円

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



平成30年度成田市水道事業会計予算

実施計画内訳書



## 1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		2,051,202	2,030,475	20,727			
1 営業収益		1,674,013	1,689,627	△ 15,614			
	1 給水収益	1,663,274	1,678,544	△ 15,270	1 水道料金	1,663,274	
	2 受託工事収益	6,220	6,405	△ 185	1 受託工事収益	6,220	消火栓設置工事 5,002 消火栓修繕 1,218
	3 その他営業収益	4,519	4,678	△ 159	1 手数料	4,270	設計審査・工事検査手数料他
					3 雑収益	249	
2 営業外収益		377,189	340,848	36,341			
	1 給水申込納付金	252,655	198,828	53,827	1 給水申込納付金	252,655	
	2 受取利息	20	20	0	1 預金利息	20	
	3 他会計補助金	34,137	37,150	△ 3,013	1 一般会計補助金	26,860	企業債利息・児童手当
					2 その他補助金	7,277	簡易水道兼務管理職人件費
	4 長期前受金戻入	88,184	102,972	△ 14,788	1 長期前受金戻入	88,184	
	6 雑収益	2,193	1,878	315	1 その他雑収益	2,193	行政財産使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		1,964,725	1,954,178	10,547			
1 営業費用		1,788,882	1,727,452	61,430			
	1 原水及び浄水費	697,437	674,996	22,441	1 給料	8,591	一般職員2名分
					2 手当	6,859	
					3 賞与引当金繰入 額	1,482	期末・勤勉手当分 1,249 法定福利費分 233
					5 法定福利費	4,629	
					10 備用品費	242	浄水関係備用品
					18 委託料	21,465	原水・浄水水質検査業務委託他7件
					21 修繕費	24,995	浄水施設関係修繕
					23 動力費	99,960	電気料
					34 受水費	529,214	水道用水受水費
	2 配水及び給水費	308,136	266,076	42,060	1 給料	19,634	一般職員5名分
					2 手当	13,525	
					3 賞与引当金繰入 額	3,139	期末・勤勉手当分 2,645 法定福利費分 494

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					4 賃金	735	非常勤職員1名分
					5 法定福利費	12,008	
					10 備用品費	318	配水関係備用品他
					11 燃料費	436	公用車・自家用発電機燃料
					12 光熱水費	2,705	下水道使用料
					18 委託料	202,032	配水場運転保守管理業務委託他14件
					19 手数料	350	消防用設備点検手数料他
					20 賃借料	3,177	配水場等用地賃借料他
					21 修繕費	46,669	配水施設関係修繕他
					22 路面復旧費	3,240	配水管等修繕箇所本復旧
					24 薬品費	30	
					31 保険料	68	自動車賠償責任保険料
					32 公課費	70	自動車重量税
	3 受託工事費	5,923	6,100	△ 177	17 工事請負費	4,763	消火栓設置工事
					21 修繕費	1,160	消火栓修繕

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	4 総係費	184,142	183,835	307	1 給料	32,772	一般職員8名分
					2 手当	25,319	
					3 賞与引当金繰入 額	5,460	期末・勤勉手当分 4,606 法定福利費分 854
					4 賃金	891	非常勤職員1名分
					5 報酬	163	水道事業運営審議会委員報酬
					6 法定福利費	20,274	一般職員分 20,269 非常勤職員分 5
					7 旅費	358	
					9 被服費	67	
					10 備用品費	809	図書、事務用品他
					11 燃料費	70	公用車燃料他
					12 光熱水費	47	下水道使用料
					14 印刷製本費	363	予算書及び決算書印刷他
					15 通信運搬費	3,533	電話料他
					18 委託料	81,375	水道料金等徴収事務委託他4件

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					19 手数料	2,297	水道料金等取扱手数料
					20 賃借料	5,142	ネットワークシステム使用料他
					21 修繕費	112	公用車点検・整備
					28 食糧費	3	
					30 会費負担金	751	日本水道協会会費他
					31 保険料	917	建物総合損害共済基金分担金他
					32 公課費	9	自動車重量税
					33 貸倒引当金繰入 額	3,410	
	5 減価償却費	589,244	592,395	△ 3,151	1 有形固定資産 減価償却費	589,244	建物 21,484 構築物 416,304 機械及び装置 151,198 工具、器具及び備品 258
	6 資産減耗費	4,000	4,050	△ 50	1 固定資産除却費	4,000	構築物他

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
2 営業外費用		162,843	213,726	△ 50,883			
	1 支払利息	157,055	174,419	△ 17,364	1 企業債利息	157,055	
	3 消費税及び地方 消費税	5,788	39,307	△ 33,519	1 消費税及び地方 消費税	5,788	
3 特別損失		3,000	3,000	0			
	1 過年度損益修正 損	3,000	3,000	0	1 過年度損益修正 損	3,000	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

## 2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		899,002	509,749	389,253			
1 企業債		786,100	413,900	372,200			
	1 企業債	786,100	413,900	372,200	1 企業債	786,100	
2 出資金		107,156	95,849	11,307			
	1 負担区分に基づ く出資金	7,674	0	7,674	1 負担区分に基づ く出資金	7,674	一般会計出資金 (繰出基準に基づく出資金)
	2 負担区分に基づ かない出資金	99,482	95,849	3,633	1 負担区分に基づ かない出資金	99,482	一般会計出資金 (協定に基づく出資金)
3 補助金		5,265	0	5,265			
	1 補助金	5,265	0	5,265	1 補助金	5,265	県補助金 (生活基盤施設耐震化等交付金)
4 負担金		481	0	481			
	1 負担金	481	0	481	1 負担金	481	簡易水道事業特別会計負担金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		1,616,721	1,138,104	478,617			
1 建設改良費		998,460	543,773	454,687			
	1 営業設備費	3,085	2,637	448	1 固定資産取得費	3,085	量水器
	2 改良費	524,408	216,669	307,739	1 工事請負費	438,386	並木町配水場改修工事他9件
2 委託料					85,522	水道施設更新計画策定支援業務委託他6件	
3 賃借料					500	並木町配水場改修事業に伴う賃借料	
	3 拡張事業費	453,240	304,703	148,537	1 工事請負費	419,480	配水管布設工事他1件
2 委託料					26,136	送水管洗浄作業業務委託	
4 建設利息					7,624	企業債建設利息	
	4 事務費	17,727	19,764	△ 2,037	1 給料	6,408	一般職員2名分
2 手当					4,294		
3 賞与引当金繰入 額					1,034	期末・勤勉手当分 876 法定福利費分 158	
4 法定福利費					3,420		
5 賃借料					2,571	土木設計積算システム使用料他	

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		617,261	593,331	23,930			
	1 企業債償還金	617,261	593,331	23,930	1 企業債償還金	617,261	企業債元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	



成田市水道事業会計予算書  
発行 成田市  
編集 水道部業務課  
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269  
発行日 2018・2  
登録番号 成水業 17-037

再生紙を使用しています